

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	長野県下諏訪町
本事業の担当部局名	産業振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	下諏訪町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 新婚世帯に対する住宅取得費・住宅賃借費等に係る補助及び安価に入居できる住宅の提供、移住者の受け皿となり得る空き家の流通促進、結婚を促すための婚活パーティーやセミナー等の企画・運営等、多角的に実施している。当町は土地が狭いため、地域おこし協力隊や関係団体と連携し空き家流通促進に注力し一定の成果を上げているが、今後は少子化に係る各施策をより緊密に連携させ、町の人口増加を目指していく必要があると考える。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画(第2期下諏訪町未来を創る総合戦略)」における第1章【力を合わせて未来を拓くまちづくり】第1節【人口減少対策の実行】第1項【出会いの創出と結婚への支援】に位置づけられ、出会いから結婚までに至る際の経済的障壁を取り除き結婚・出産・子育ての不安を払拭することで、家庭を持ちたいという方の希望を叶えるためのための施策として重点的に取り組んでいる				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・町税等に滞納がないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	3	世帯
ともに29歳以下	1	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。(単費含む)

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ホームページ、広報誌による周知/空き家情報バンクや移住者向け住宅補助金など、住まいに関する相談があった場合に併せて案内/民公協働で実施している「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」の委員や結婚相談所を運営している町社会福祉協議会へ情報提供

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻人数		人	80以上 (R7)	94 8 (R元)
参考指標 ※全事業共通	町主催出会い・婚活イベントのカップル成立率		%	40 (R7)	31. 4 (R元)
	項目		単位	直近の実績値(時点)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	合計特殊出生率			1. 45 (H30～R4)	
	婚姻件数		件	47	
	婚姻率			2. 53	
	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	60 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	60 (R6年度見込)